

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

2802 味の素
4443 Sansan
6479 ミネベアミツミ
6954 ファナック

No.175
2023.3.9
調査情報部

■ 2023年2月の日本株

2月は、日経平均が前月比+0.43%、TOPIXが+0.91%と小幅高（但し、TOPIXは一時2000pt台に乗せた）となった。FRBによる引き締め長期化が懸念された米国株が下落（S&P500は同▲2.61%）した一方、エネルギー不安の後退や中国景気回復期待が下支えとなった欧州株が底堅く推移した中で、日本株はバリュー銘柄の物色や円安（136円台に）が下支えとなった。次期日銀総裁候補の植田氏が国会での所信聴取において金融緩和を続ける意向を表明したことも安心感を生んだ。なお、米株市場ではエヌビディアの株価上昇が目立った。22年11月～23年1月期決算が減収、減益（調整後EPSは前年比33%減）だったものの、ゲーム事業の底入れ期待とデータセンター（DC）事業の成長期待が強まった。特に、米新興企業のオープンAIが開発したチャットボット「Chat GPT」などを鑑み、経営陣はAIの普及が変曲点を迎えた」と指摘、同社のGPUへの将来性に注目が集まった。

■ 3月の日本株の注目点

年初から市場で高まった中国景気回復期待。2月のPMI（国家統計局）は、製造業が52.6と2カ月連続上昇、2012年4月以来の高水準だった。ゼロコロナ政策終了と春節以降の生産回復加速がみられた。非製造業も56.3（1月54.4）と市場予想を上回った。リオープンで航空・宿泊や飲食・娯楽などが牽引役となった。ただ、5日から開催された全人代では、2023年のGDP成長率目標を5%前後と22年の目標から引き下げた。安定を重視したと見える目標は、世界経済を押し上げるのに力不足、リスクオンモードに水を差されないかやや心配で、日本株の所謂「中国関連株」選別が必要になるタイミングか。また、米国では1月の雇用統計の発表以来、FRB当局者はタカ派的な発言を繰り返し、市場では高く、そして長い金融引き締めを織り込んできた感がある。米債券市場では、10年債利回りなど全ての年限で金利は一時4%を超えたが、一方で米株式市場は比較的底堅く、イールドスプレッドなどから株価の割高感が懸念され始めている。今月も2月雇用統計、同CPIなどのデータ次第で金利引上げ懸念が高まりそうであり、高バリュエーション銘柄は要警戒か。

なお、29日が3月末決算銘柄の権利付き最終売買日。過去を見ると、高配当利回り銘柄の権利落ち日の株価は理論価格以上に下落しやすい傾向がある。今年は物色人気もあり乱高下するリスクが残ろうが、中期的な投資スタンスでの判断で乗り切りたい。また、2023年春闘が本格化、トヨタ、ホンダは組合側の要求に対して満額回答、非製造業においても、イオンが時給（平均）7%、ワークマンが賃金（平均）5%の賃上げを決めたとの報道があった。物価上昇に対応したものとみられるが、人手不足や優秀な人材確保のためには賃上げが不可欠になりつつもある。東京商工リサーチの「賃上げに関するアンケート」によれば、賃上げを実施する予定の企業は82.5%という。賃上げの動きは想定以上であり、日銀がどう判断するか注目する。

■ 低PBR革命に期待

東証は、1月に「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理」と「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」を公表した。昨年4月に行われた市場再編は、上場会社の企業価値向上に寄与することを目的としているものの、全上場会社の約半数がPBR1倍割れという異常事態が続く現状にメスを入れないと再編の意味がないとし、中期的な企業価値の向上に向け踏み込んだ対応が出来るかが重要であるとした。そのため、東証は、（プライム・スタンダードの）上場企業に対し、資本コストや資本収益性、時価総額（株価）等への意識改革とリテラシー向上を促すとして、2023年の春にも、それらの改善に向けた方針や具体的な取組みの開示をすることを要請するとした。特に、継続的にPBR1倍割れの会社に対しては「強い」要請とした。

そもそもPBRを引上げるには、利益率改善か、自己資本の圧縮などが理論的には必要となるが、企業側が取組みやすいのは後者、すなわち自社株買いであり、実際、今年度の自社株買いは過去最高で推移している。なお、図は、日経平均の予想PERとPBRの推移。過去と比較してみると、日経平均ベースでも予想PER、PBRともに低位にあることがわかる。また、昨年からの世界的な金利上昇による高PER銘柄のバリュエーション調整と低バリュエーション・高利回り銘柄が見直されてきたタイミングであり、足元は3月期末も控える。低PBR銘柄に対する関心が一段と高まる。この一連の流れが日本株の再評価のきっかけになった、すなわち「低PBR革命」が始まったのではと考えている。【増田 克実】



■ 出生率低下に歯止めはかかるか？

厚生労働省は2月28日、2022年の人口動態統計速報を発表した。それによると、出生数の速報値（在日外国人、在外日本人を含む）は79万9728人で、比較可能な1899年以降で最少となった。7年連続の減少で、前年より4万3169人（5.1%）減となった。国の研究機関の想定では、80万人を下回るのは2030年とみられていたもので、8年も早まったことになる。

一方、死者数は158万2033人と12万9744人（8.9%）増で、過去最多となり、死者数から出生数を差し引いた「自然減」は16年連続となった。また、減少幅は78万2305人と過去最大となって、少子高齢化による深刻な人口減少状態に陥っていることがわかる。

また、出生率（女性が一生のうちに産む子どもの数）は2020年時点で、1.34人と、米国の1.64人やドイツの1.53人を下回っている。1971年には2.16人だったが、1972年に男女雇用機会均等法が施行されると、女性の社会進出が進み、出生率は低下傾向を辿った。子育て支援が社会構造の変化に追いつけていないのが、こうした結果を招いた背景になっている可能性もある。

政府はこうした状況に歯止めをかけるべく、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を2021年12月に閣議決定した。この方針に基づいて、「こども家庭庁設置法」と関係法令、並びに「こども基本法」が2022年6月に成立、今年4月1日に施行され、新たに「こども家庭庁」が設置されることになった。

こども家庭庁の創設にあたって、「常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取り組みや政策を社会の真ん中に据え、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする『こども真ん中社会』を目指していく」としている。その新たな司令塔がこども家庭庁だ。

令和5年度のこども家庭庁関連予算は表のように、当初予算が4.8兆円、令和4年度の第2次補正予算の前倒し実施分を合わせると5.2兆円に上る。内訳で主だったのを見てみると、「すべてのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供」するための総合的な子育て支援に3兆6050億円を充てる計画だ。子どものための教育・保育給付等、保育士・幼稚園教諭等に対する処遇改善などを進める。

令和5年度こども家庭庁当初予算案

（単位：億円）

区分	令和5年度当初予算案	【参考】令和4年度第2次補正予算額（こども関係予算）	【参考】令和4年度予算額（移管予定分）
一般会計	14,657	2,428	14,133
うち社会保障関係費	14,560	2,124	14,018
年金特別会計（子ども・子育て勘定）	33,447	1,336	32,738
合計	48,104	3,764	46,871

★令和5年度の当初予算（一般会計・特別会計）は4.8兆円。令和4年度第2次補正予算で前倒しで実施するもの等を含めて、5.2兆円規模。

参考1：対前年度比増加分約1233億円（+2.6%）の内訳は「出産・子育て応援交付金」の継続実施（+370億円）、保育士等の処遇改善（+564億円）、保育所等の受け皿整備（+554億円）などとなっている。

参考2：上記のほか、厚労省の育児休業給付（労働保険特別会計）7625億円（+325億円）を確保。

内閣官房の資料を基に証券ジャパン調査情報部作成

無償化に5311億円を割り当てる。さらに、「誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する」ための、児童虐待防止対策（1721億円）やひとり親家庭等の自立支援の促進（1694億円）、障害児支援体制の強化（4745億円）などを用意する考えだ。

とかく母親と子どもとの関係が注目されがちだが、父親が家事や育児に積極的にかかわることによって、主婦の負担が軽減し、子育ての時間が取りやすくなることで、第2子以降の出産にも前向きになるということも考えられる。前出の人口動態統計速報では、婚姻数が、51万9823組と、前年から5581組（1.1%）増となり、3年ぶりに増加した。コロナ禍で結婚を先送りしていた反動とみられるが、婚姻数の増加で、出生数の一時的増加も期待される。経済的、社会的な子育て支援に加えて、家族や地域の協力無くして、恒常的な出生数の増加は望みにくいのではなかろうか。

【大谷 正之】

■ TOPIX500採用で来期業績が堅調見通しである主な低PBR銘柄群

3月6日時点におけるプライム上場でPBR1倍割れの企業が全体の48%も存在する。0.7倍以下に基準を下げて尚500社弱に達するが、東証が1月30日に「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を受けた「今後の東証の対応」を発表したことから、低PBR銘柄に対する関心が高まりつつある。下表には、新年度接近により業績面において来期業績の優劣に株式市場の焦点が移行しつつある中、来期業績見通しが堅調で実績PBRが0.8倍以下の銘柄を掲載した。配当利回りが高水準の銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500採用で来期業績が堅調見通しである主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%) (Qコンセンサス)	来期予想経常 利益伸率(%) (Qコンセンサス)	信用倍率 (倍)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	決算期
7240	NOK	1380	22.4	0.46	3.62	-38.11	39.20	1.08	12.08	12.97	2023/03
5711	三菱マ	2248	48.9	0.5	2.22	-76.76	155.33	3.78	4.25	6.81	2023/03
5901	洋缶HD	1816	43.9	0.5	4.9	-69.37	185.71	9.2	9.1	8.61	2023/03
4902	コニカミノル	594	53.3	0.51	3.36	黒転	152.58	2.2	8.03	13.25	2023/03
9502	中部電	1409	21.3	0.51	3.54	190.49	225.30	0.92	4.24	7.27	2023/03
7267	ホンダ	3619	8.3	0.54	3.31	1.70	11.06	3.7	11.19	9.99	2023/03
4208	UBE	2090	-	0.55	4.54	赤転	黒転	4.52	4.81	5.6	2023/03
5233	太平洋セメ	2540	-	0.55	2.75	-85.26	483.45	3.32	14.13	18.15	2023/03
6473	ジェイテクト	1035	14.1	0.55	2.12	36.71	20.48	6.62	7.56	6.72	2023/03
5801	古河電	2448	11.4	0.57	2.45	18.73	24.63	5.92	0.34	0.72	2023/03
3941	レンゴー	867	8.2	0.57	2.76	-3.09	44.43	2.72	-2.69	-0.81	2023/03
4005	住友化	479	-	0.59	2.5	-78.92	95.73	5.1	0.71	-1.66	2023/03
7259	アイシン	3795	17	0.6	4.47	-33.14	46.57	2.18	3.99	1.44	2023/03
5991	ニッパツ	935	8.8	0.6	3.42	30.40	15.00	2.01	6.62	6.44	2023/03
1944	きんでん	1554	12.2	0.61	2.38	-10.76	10.58	0.23	6.62	5.26	2023/03
3401	帝人	1422	-	0.64	2.81	-64.58	111.93	1.97	5.93	5.44	2023/03
6471	日精工	763	29	0.65	3.93	3.73	26.18	1.3	5.63	3.59	2023/03
1417	ミライトワン	1615	10.4	0.65	3.71	-31.34	17.70	2.58	4.89	6.94	2023/03
9532	大ガス	2200	25.4	0.67	2.72	-56.04	181.14	1.39	4	2.99	2023/03
7282	豊田合	2298	12.9	0.67	2.61	9.45	36.55	2.64	8.28	4.16	2023/03
8593	三菱HCキャ	721	9.4	0.67	4.29	26.72	13.73	17.81	7.67	9.85	2023/03
9503	関西電	1268	-	0.68	3.94	赤転	黒転	2.21	1.96	4.94	2023/03
3880	大王紙	1062	-	0.69	1.5	赤転	黒転	3.97	4.36	-0.83	2023/03
9987	スズケン	3460	15.9	0.69	2.08	15.51	16.27	0.78	0.33	1.22	2023/03
4043	トクヤマ	2194	13.1	0.69	3.19	-29.90	56.41	3.08	13.46	17.48	2023/03
5232	住友大阪	3810	-	0.7	3.14	赤転	黒転	0.29	11.2	14.44	2023/03
1860	戸田建	711	14.9	0.7	3.79	-34.47	24.10	2.6	1.32	-0.89	2023/03
8306	三菱UFJ	972.5	11.6	0.7	3.29	-43.70	83.95	3.94	4.43	18.8	2023/03
8309	三井住友トラ	5208	10	0.7	3.84	16.56	13.54	6.62	8.72	14.96	2023/03
5802	住友電	1712	13.3	0.73	2.92	18.11	29.83	2.52	8.12	8.85	2023/03
8308	りそなHD	750.4	11.8	0.73	2.79	36.21	11.73	1.51	3.4	14.95	2023/03
7752	リコー	1078	11.5	0.74	3.15	88.76	15.87	1.32	5.94	2.73	2023/03
3407	旭化成	968	19.1	0.75	3.71	-32.87	21.87	4.64	1.74	0.06	2023/03
8086	ニプロ	1038	16.9	0.75	2.11	-18.61	22.27	3.57	0.28	-1.47	2023/03
7313	TSテック	1752	23.7	0.76	3.59	-7.60	45.34	1.05	9.22	10.85	2023/03
4188	三菱ケミG	818.6	9.8	0.77	3.66	-35.33	29.12	2.65	11.04	14.31	2023/03
2282	日ハム	3765	22.6	0.78	2.92	-47.24	45.24	4.53	1.96	1.76	2023/03
8473	SBI	2924	26.5	0.79	5.12	-69.32	48.41	23.15	7	8.98	2023/03
2607	不二製油G	1951	20.9	0.79	2.66	-2.51	14.43	3	-2.15	-8.17	2023/03
5076	インプロニア	1085	8.7	0.8	3.68	5.44	12.74	17.22	5.55	6.19	2023/03
5214	日電硝	2593	30.1	0.46	4.62	-54.78	73.70	6.64	6.18	4.1	2023/12
5110	住友ゴ	1237	18	0.59	2.82	57.06	39.44	2.59	5.42	4.48	2023/12
4631	DIC	2445	11.5	0.59	4.08	23.08	13.76	26.34	2.34	0.62	2023/12
5101	浜ゴム	2635	9.2	0.68	2.54	-3.80	13.26	0.48	18.95	18.08	2023/12
4004	レゾナック	2301	13.8	0.75	2.82	-57.18	226.59	2.36	5.48	5.85	2023/12
5105	TOYO	1590	8.4	0.76	3.45	-3.07	17.72	2.33	3.08	0.38	2023/12

※指標は3/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

2802 味の素 事業モデルの変革 (BMX)、非食品事業を収益の柱に

東証プライム

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3 決算	10,714.53	1,011.21	983.20	594.16	108.36	42.00
連2022. 3 決算	11,493.70	1,245.72	1,224.72	757.25	139.42	52.00
連2023. 3 予 算	13,670.00	1,330.00	1,310.00	900.00	170.04	62.00



IR 情報

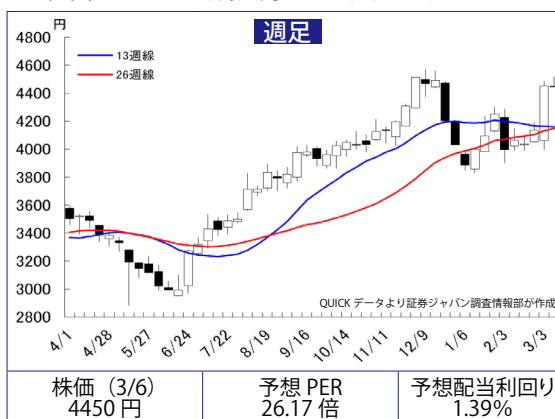
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 高成長のヘルスケア等分野

第3四半期の事業利益は前年同期比 10% 増の 1192 億円。原料や燃料、物流費のコスト高による影響で調味料・食品など食品関連が増収減益となる一方、ヘルスケア等分野が大幅な増収増益となった。通期計画 1330 億円は据え置いているものの、ほぼ 9 割の進捗となっており、第4四半期にはこれまでの値上げの成果も期待できる見通し。ヘルスケア等分野では、医薬用・食品用のアミノ酸販売が好調で、再生医療用培地や CDMO (受託開発・製造受託機関) として低・高分子原薬・中間体の開発などに注目が高い。また、半導体材料の CPU 絶縁材「ABF」は世界シェアトップを誇り、サーバ向けが好調に推移。今後も 5G や次世代通信基地局向けの需要、モバイルの高性能化、自動運転など需要の裾野は広く、他に有力な競合製品もないことから新たな事業モデル変革としての成長余地が大きく、これらの非食品事業が新たな収益の柱となり得よう。

■ 株主還元を強化

「中期 ASV 経営 2030 ロードマップ」を発表。重要業績評価指標として ASV 指標を新設し、経済価値と社会価値が共創した経営を推進して企業価値向上を目指す。また、新たな株主還元策として、減配を実施せずに増配または維持する「累進配当政策の導入」と、非定期的な損益を除外して事業利益で配当額を決定する「ノーマライズド EPS に基づく配当」を追加。先の中計で掲げた「機動的な自己株式取得」や「総還元性向 50% ~ の方針維持」などの方針と合わせ、株主還元の継続的な強化について積極的な姿勢を明らかにした。【東 瑞輝】



4443 Sansan 2025年5月期に Sansan と Bill One の合計で 100 億円以上の調整後営業利益の計上を目指す

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 5	161.84	7.36	3.75	1.82	5.86	0.00
連2022. 5	204.20	6.31	9.68	8.57	6.87	0.00
連2023. 5 予	251.17	9.17	7.00	4.00	3.19	0.00



決算説明会資料

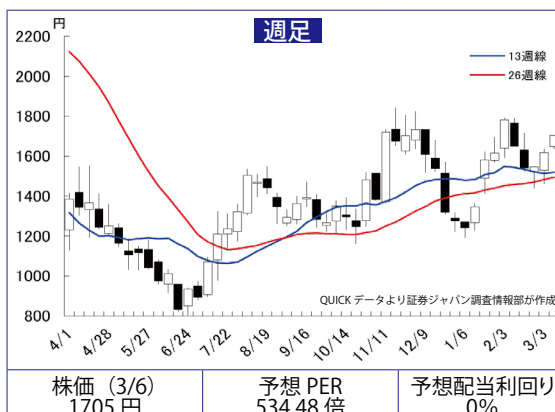
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 事業領域を顧客企業の DX 支援にまで拡大

同社では、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションを掲げ、法人向け名刺管理サービスの Sansan を手掛けている。Sansan ではクラウド名刺管理サービスから営業 DX サービスへとプロダクトの刷新に取り組んでいるほか、同社では顧客企業の DX を支援するサービスとして、Bill One と Contract One の展開を強化している。

■ Bill One が業績の伸びを牽引

2023年5月期通期の業績予想は、売上高が前期比 23.0% 増から 26.2% 増の 251.1 億円から 257.6 億円、調整後営業利益が同 25.5% 増から 76.3% 増の 9.1 億円から 12.8 億円を見込んでいる。また、Sansan/Bill One 事業の売上高は同 21.5% 増から 25.0% 増の 219.9 億円から 226.3 億円を見込んでいる。Bill One の売上高は同 2 倍から 3 倍、ARR は 30 億円以上を見込んでいる一方で、Bill One へのリソースシフトにより、Sansan の売上高成長率は鈍化する見込みで、Sansan/Bill One 事業全体での成長率の最大化を目指していく。なお、同社では 2025 年 5 月期までの中期的な財務目標として、「堅調な売上高成長と安定的な利益成長の両立を目指す」という方針を掲げている。売上高は 20% 台以上の堅調な成長の継続を目指していくほか、調整後営業利益は毎決算期における利益率の向上を目指していく方針で、Sansan/Bill One 事業では 2025 年 5 月期に Sansan と Bill One の合計で 100 億円以上の調整後営業利益を計上する方針を示している。【下田 広輝】



6479 ミネベアミツミ 事業環境は大きく改善へ

東証プライム

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	9,884.24	511.66	495.27	387.59	94.95	36.00
連2022. 3	11,241.40	921.36	907.88	689.35	170.08	36.00
連2023. 3予	13,000.00	1,000.00	1,000.00	710.00	173.15	42.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

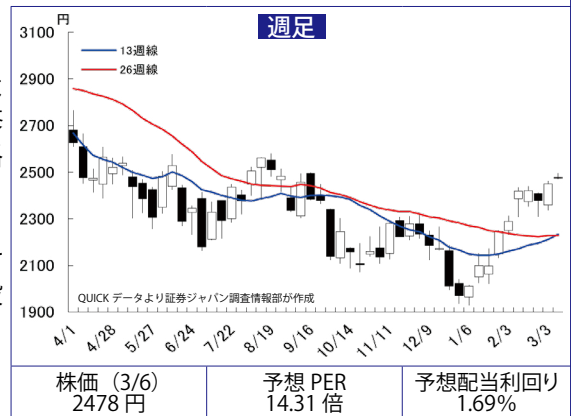
■ データセンター向けが急減速

ミニチュアベアリングで世界シェア 6 割。スマホ向けバックライトやカメラ部品、ゲーム機器なども手掛けている。23 年 3 月期第 3 四半期 (4 ~ 12 月) 業績は売上高が前年同期比 14.1%増の 9524.8 億円、営業利益が同 4.8%減の 670.8 億円となった。四半期ベースでは前四半期比 12.5%増収、0.1%営業増益で、売上高は過去最高となった。セグメント別では、機械加工品事業で主力のボールベアリングがデータセンター向けを中心に急減速し、HDD 用ピボットアッセンブリーも振るわなかった。一方、航空機向けロッドエンド・ファスナーは航空機生産の回復に伴って増収となった。だが、電子機器事業は主力のモーターが HDD 向けで、エレクトロデバイスが液晶バックライト向けで減少した。一方、ミツミ事業では光デバイスや機構部品が増加したほか、ユーシン事業では自動車生産の回復が寄与した。

■ 第 4 四半期以降は本格回復へ

通期計画は売上高で 500 億円の上振れ、営業利益は構造改革費用などを織り込んで、150 億円の下振れに修正された。第 4 四半期 (1 ~ 3 月) は航空機関連の本格的な回復に加え、モーターや HDD の底入れ、ミツミ事業、ユーシン事業の収益性改善などが見込まれる。さらに、来期は主力のベアリングが自動車やデータセンター向けを中心に、在庫調整一巡から回復に向かうと見られ、一段の収益改善が期待されよう。

【大谷 正之】



6954 ファナック 堅調な設備投資を追い風に

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	5,512.87	1,125.14	1,287.44	940.12	490.11	294.07
連2022. 3	7,330.08	1,832.40	2,133.95	1,552.73	809.49	485.70
連2023. 3予	8,312.00	1,844.00	2,231.00	1,640.00	860.50	514.02



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

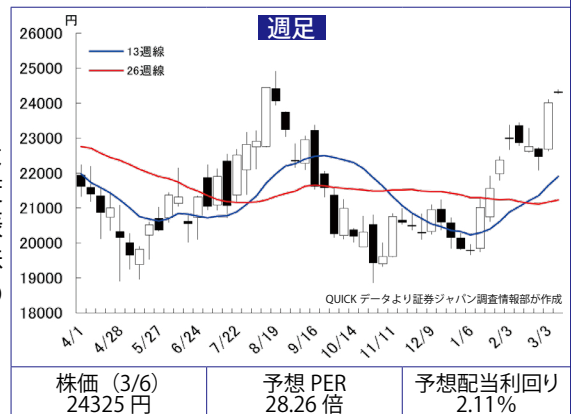
■ 産業向けや EV 向けにロボットが好調

工作機械向け NC (数値制御) 装置で世界トップ。産業用ロボットや小型マシニングセンタ (MC) も手掛ける。23 年 3 月期第 3 四半期 (4 ~ 12 月) 業績は売上高が前年同期比 17.7%増の 6361.1 億円、営業利益が同 5.2%増の 1471.5 億円となった。FA 部門は、CNC システムが中国のロックダウンの影響があったものの、欧米やアジア、国内がいずれも堅調で増収となった。ロボット部門では中国で EV、物流、再生可能エネルギー関連向けなどが好調だったほか、米国でも一般産業向けや EV 向けが堅調で、大幅な増収となった。ロボマシン部門ではロボショット (電動射出成形機) が IT、医療関連向けに伸びたほか、ロボカット (ワイヤ放電加工機) も IT 関連、自動車部品市場向けに好調だったが、ロボドリル (小型切削加工機) がスマホ、タブレット、PC 向けで減少した。

■ 上方修正もやや保守的な計画

会社側では中間期に通期予想を下方修正していたが、足元の堅調を受けて、今回は一転して上方修正を行った。営業利益の通期計画に対する第 3 四半期までの進捗率は 79.8%と高いうえ、第 4 四半期は中国のゼロコロナ政策の解除や原材料価格の落ち着きなどから、さらなる上振れも期待されよう。なお、3 月 31 日付で 1 株を 5 株に株式分割を実施すると発表しており、分割後は投資家層の拡大が期待されよう。

【大谷 正之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただけます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただけます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただけます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年3月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年3月7日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

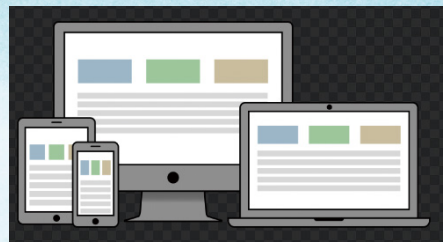
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

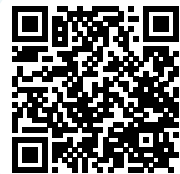
②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。




詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- | | |
|--|--|
| ■ 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表) | ■ 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001 |
| ■ 日本橋本店
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353 | ■ 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211 |
| ■ 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700 | ■ 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381 |
| ■ 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631 | ■ インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446 |
| ■ 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141 | ■ 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215 |